

富める者だけの資本主義に反旗を翻す

# 公益資本主義で豊かな中間層を再興する

会社は社会の公器であり、その成果は従業員、顧客、取引先、地域社会、そして株主など「社中」で公正に分配すべきであるとする「公益資本主義」を提唱してきたアライアンス・フォーラム財団。年に一度主催するワイルド・アライアンス・フォーラム東京円卓会議（WAF東京）で公益資本主義の視点から格差と分断を拡大させる現代社会の課題を解決するための方策を議論した。

## 人を資本とする日本的経営の 価値観に公益資本主義を根付かせよ

1997年にアメリカの経済団体、ビジネスラウンドテーブルが「企業は株主のものである」と宣言して以来、世界は短期的な株主利益の最大化へと突き進み、社会全体に深刻な影響を及ぼしてきた。2025年12月16日に開催したWAF東京では、株主第一主義の弊害、海外ファンドに有利に働く現行の法制度、偏りがちなメディア報道などの実態を明らかにし、新たな経済社会システムへの道筋を多角的に議論した。

そのうえで、アライアンス・フォーラム財団の原丈人会長は、「公益資本主義は、政治的イデオロギーの違いを超えて共通目標になりうる。日本が豊かな中間層を取り戻す世界初のG7の国であることを示せば、世界各国が反応し、日本の政策を自国に取り入れたいと思うだろう」と、日本の役割を説いた。

Keynote Speech 1では、上村達男早

主義の価値観を浸透させ、それを説明、実装、実行できる経営者の育成が重要だ」という指摘があった。

「コーポレートガバナンス（企業統治）」の起点は株主ではなく、納税者である国民」にあり、企業が誤ったROE（自己資本利益率）経営を追求することで「内部留保が株主の手に渡り、脆弱な会社になり、それを税金で救う状況は本末転倒である」との見解も示された。

「東京の証券取引所とは企業評価基準の異なる複数の市場の中から、企業が最適な市場を選択できる環境があることが重要」とし、公益資本主義を志向する企業や投資家が集まる仕組みの必要性を示唆する発言もあった。

## 不信と分断を乗り越えるために 情報は自ら取りに行く

Keynote Speech 2は、豊田通商株式会社シニアエグゼクティブアドバイザーの加留部淳氏が公益資本主義に共感した経緯とともに、企業価値は時価総額ではなく「豊かな社会づくりへの貢献度、お客様満足度、社員の幸福度などの多様な価値の総和だ」と考えて経営を実践してきたことを語った。また、ソーシャルメディアの誘導、マスキミの偏向報道、デジタルデバйдなどの問題を提起。全ての情報には検証が必要であると提言。情報リテラシーを高め、現地、現物で自ら情報収集することの重要性を説いた。

Second Session「真実は見えているかー現場からの情報民主主義」では、

企業経営者、大学教授、ファクトチェックを手掛ける非営利組織（NPO）から3名のパネラーを迎えて、情報民主主義をめぐる問題を議論した。「中流社会は他人に対する信頼度が高く、格差社会では社会制度やマスメディアへの不信感が高まる」、「日本では各国に比べてメディア、政府、企業、NGOに対する信頼度が極めて低く、それは経済低迷に起因する」などの調査データが紹介され、信頼形成においても豊かな中間層の重要性が浮き彫りになった。

ソーシャルメディア上で誤情報がある中、「自分が簡単に騙されることを自覚し、通説に流されず、自ら情報を取りに行く姿勢が必要」などの指摘があった。情報民主主義によって政治的関心の分極化が進み、民主主義が機能不全に陥るというジレンマに向き合いつつ、「社会を支えるのは最終的には思いやりや愛ではないか。それが欠けると、人は人や社会システムに対する信頼をなくし、やがて社会は崩壊する。まさに公益資本主義は他者への愛である。それを多くの人が確認しあうことが重要だ」との提言があった。

## 豊かな中間層を取り戻した ロールモデル国を目指せ

Concluding Speech では、原丈人会長が財団のこれまでの活動を振り返った。第一に挙げられたのが、「世界中に教育を受けた健康で豊かな中間層を創る」という理念の下、日本のみならず、アメリカ、アフリカ、イスラム圏、太平

稲田大学名誉教授が日本はアクティビストに理論的に正当化できない過剰な支配権を付与しているとし、「日米の株主概念は、カネで株式を買って持っている者 shareholder」という概念しかない。欧州は、議決権行使という人格表明の局面には、法律上 company 仲間、社員 stakeholder といった別の呼称がある。配当よりよほど重要な問題だ。1株主も1万株主も議決権は一個が原則だ（質問も）。市場での価格形成を可能にする株式の均一性を不用意に議決権にまで及ぼした1株1議決権原則がカネによる人間支配を正当化している」と語った。

First Session「嵐に立ち向かう羅針盤——経営理念を貫く強固な意志」では商社、法律事務所、証券取引所から多彩なパネラー3名が登壇し、資本市場の課題を議論した。長期の企業理念と短期の資本市場の要請とのせめぎ合いで経営者が苦慮する中、「アメリカのアンチテーゼとして人を資本とする日本的経営の中に社会全体に貢献していく公益資本

洋島しょ国、アジアなど世界各国で政府高官を巻き込み、公益資本主義を広めてきたことである。

さらに、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート（KGR）と共同で、健康で教育を受けた豊かな中間層を創るために大学に公益資本主義研究・実装センターを設立したことが紹介された。ここは3つの部会から成り、その一つの制度設計部会では豊かな中間層を創るための法改正など研究活動を進めていく。「教育を受けた」中間層とは、高等教育ではなく、物事を俯瞰的に見る能力の習得を意味する。そのためには偏りなく多様な考えに触れる仕組みを創る必要があり、情報判断部会では、欧米、中国、ロシアなど各国メディアの報道状況を把握し、真実とは何かを発見するための技術を結集させる「The Truth」を設計中である。経営実践部会では、香港大学と共同で研究成果に資金を投下、事業化し、新しい基幹産業を創ろうと取り組んでいる。

Closing Remarks で神永晉氏（SKグローバルアドバイザーズ株式会社代表取締役）は、議論を通し日本の本質的課題を「自立心の欠如」と「短期利益追求」と分析。WAF東京での各議論を単なる学術的な対話に留めず、具体的な政策や経営活動へと昇華させることの難しさと重要性を強調。社会全体で利己主義を脱し「公」のために尽くす志を持つことが次世代への最大の贈り物になると2025 WAF東京の議論を締めくくった。

アライアンス・フォーラム財団とは

Speakers（敬称略）

◆Guest Remarks

石破 茂（第102代・103代 日本内閣総理大臣）

◆Speakers ※登壇順

上村 達男（早稲田大学名誉教授／アライアンス・フォーラム財団 評議員）

池内 雅利（光和総合法律事務所 パートナー 弁護士）

鈴木 武久（株式会社名古屋証券取引所 常務取締役）

南部 智一（住友商事株式会社 取締役副会長）

加留部 淳（豊田通商株式会社 シニアエグゼクティブアドバイザー／アライアンス・フォーラム財団 評議員）

千野 和俊（ウェルス・マネジメント株式会社 代表取締役社長／ワールド・ブランド・コレクションホテルズ&リゾーツ株式会社 取締役会長）

津田 正太郎（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所 教授）

古田 大輔（日本ファクトチェックセンター 編集長）

原 丈人（アライアンス・フォーラム財団 会長）

神永 晋（SKグローバルアドバイザーズ株式会社 代表取締役／東レ株式会社 社外取締役／アライアンス・フォーラム財団 評議員兼カウンシルメンバー）

北原 義一（株式会社東京ドーム 代表取締役会長 CEO／アライアンス・フォーラム財団 理事）

丹治 幹雄（アライアンス・フォーラム財団 会長補佐）

※肩書は2025年12月16日現在

ロートは、ハートだ。

すこやかな毎日、ゆたかな人生

三井不動産

MITSUI FUDOSAN

想いをかたちに 未来へつなぐ

TAKENAKA

datacontrol

日清食品ホールディングス

株式会社 エフ・アール・シー・ジャパン

丸一銅管

SDM

日本信号株式会社

‘TORAY’

Innovation by Chemistry

AIN GROUP

SUNTORY

JP

JPホールディングス

日本保育サービス

SEIKO

丸茶株式会社

三谷産業株式会社

HRF

データセンター博物館

JBA

Japan Bioindustry Association

- 2025 World Alliance Forum 東京円卓会議
- 主 催

アライアンス・フォーラム財団  
（国連経済社会理事会の特別協議資格を持つ合衆国公益非政府機関）  
一般財団法人アライアンス・フォーラム財団  
慶應義塾大学 KGR1 公益資本主義研究・実装センター
- 共 催

SDM 研究科附属 SDM 研究所社会経済システム・デザインラボ  
公益財団法人 原総合知的通信システム基金
- 特別協賛

ロート製薬株式会社、三井不動産株式会社
- 協 賛

東レ株式会社、  
株式会社アインホールディングス、  
株式会社アドイン研究所、  
江崎グリコ株式会社、  
株式会社エフ・アール・シー・ジャパン、  
サントリーホールディングス株式会社、  
株式会社 JP ホールディングス、  
セイコーグループ株式会社、  
株式会社竹中工務店、  
株式会社データコントロール、  
日清食品ホールディングス株式会社、  
丸茶株式会社、三谷産業株式会社、  
日本信号株式会社、丸一銅管株式会社
- 賛 助

未来ラスト株式会社、  
オタフクホールディングス株式会社、  
港南株式会社、ココロ株式会社、  
一般社団法人公益資本主義推進協議会、  
株式会社 LIFULL、  
両備ホールディングス株式会社
- 後 援

原鉄道模型博物館、  
一般財団法人バイイングダストリー協会